事業番号	15　02　02

事業改善シート（30年度実施事業分）

□当初要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事　業　名	信州少人数教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
		実施期間	H14 ～	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）	
8つの重点目標	
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進

1　事業の概要

現状（予算編成時）	・25年度から、小中学校の全学年で少人数学級編制を実施している。 ・学習習慣、生活習慣の定着や学力の向上等に一定の成果を上げている。 ・さらに効果的な事業実施のために、導入効果等の検証を踏まえた指導方法の工夫改善や、不登校支援、いじめ対策等、様々な教育課題に対応した教員配置の検討が必要。	30年度決算額	4,365,600 千円
		職員数	2.00 人
目指す姿	30人規模学級編制や少人数学習集団編成など、学級や学習集団の規模を引き下げるための教員配置を行うことにより、児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。 （主な実施内容：30人規模学級編制や少人数学習集団編成など、学級や学習集団の規模を引き下げるための教員配置など）		

事業コスト

区　分（単位：千円）		29年度	30年度	令和元年度
予算額	前年度繰越			
	当初予算	4,477,800	4,365,600	4,095,300
	補正予算			
	合計（A）	4,477,800	4,365,600	4,095,300
Aの財源	一般財源	3,041,300	2,964,800	1,322,600
	県　債			
	国庫支出金	1,436,500	1,400,800	2,772,700
	その他	0	0	0
決　算　額（B）		4,477,800	4,365,600	
概算人件費	職員数（人）	2.00	2.00	2.00
	概算人件費（C）	16,204	16,436	16,436
概算事業費（B（A）+C）		4,494,004	4,382,036	4,111,736

備考	

指標及びその達成状況

No	成果指標	29年度	30年度 目標値	30年度 成果	30年度 達成状況
1	県内の小6児童の内、学力の全国上位（下位）1/4に含まれる者の割合	A上位：22.0% B上位：22.7% A下位：26.8% B下位：25.3%	A上位：24.8% B上位：24.8% A下位：24.9% B下位：23.9%	上位：23.3% 下位：25.8%	未達成
2	県内の中3生徒の内、学力の全国上位（下位）1/4に含まれる者の割合	A上位：22.9% B上位：23.1% A下位：25.4% B下位：25.7%	A上位：24.0% B上位：24.9% A下位：24.4% B下位：24.5%	上位：25.0% 下位：25.7%	未達成

成果指標設定理由	・個に応じたきめ細やかな指導・支援による効果を、「基礎学力の確実な定着」の状況によって検証するため。

目標に対する成果の状況	・基礎的・基本的な内容の定着度について、小学校、中学校ともに上位層が減り下位層が増え目標値を達成できなかったものの、質問紙における「授業がよくわかる」「家庭学習等の学習習慣」に係る数値は、昨年度より小中ともに向上している。個に応じた授業、家庭学習への対応の成果と認識している。また、中学校の学力を学級規模、学校規模によって分析した結果、30人以下、3学級未満の学校において一定の成果が見られた。

2　今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか

□ 事業を実施しない　■ 事業を見直して実施　□ 事業を現行どおり実施

課　題	今後の方向性
・学級規模、学校規模が大きくなるにつれ、徐々に平均正答率が下がる傾向が見られる。	・大規模校におけるより効果的な教員配置について研究を推進する。少人数学習、授業改善を中心となって行う教員を配置し、成果のあった取組について蓄積し、共有していく。

3　事業を構成する細事業の内容

（単位：千円）

No	プロジェクトNo	細事業名	30年度　実施内容（実績）	職員数（人）	平成30年度（当初）	平成30年度（決算）	令和元年度（当初）
1		信州少人数教育推進事業	小・中学校30人規模学級、少人数学習集団編成、低学年学習習慣形成、不登校児童生徒支援のため教員の配置をし、その効果検証を行った。	2.00	4,365,600	4,365,600	4,095,300
			合計	2.00	4,365,600	4,365,600	4,095,300

事　業　改　善　シ　ー　ト　附　表

□当初要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事業番号	事　業　名	部局	課・室
15 02 02	信州少人数教育推進事業費	教育委員会事務局	義務教育課

細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度　実施内容（予定）	30年度　実施内容（実績）	30年度実施状況	29年度 当初（千円）	30年度 要求（千円）	30年度 当初（千円）	30年度 補正（千円）	30年度 決算（千円）
1	信州少人数教育推進事業	信州少人数教育推進事業	直接	小・中学校30人規模学級、少人数学習集団編成、低学年学習習慣形成、不登校児童生徒支援等を行う。	・30人規模学級編成のため、小学校167校に306人、中学校112校に287人を配置。 ・少人数学習集団編成のため、小学校173校に173人、中学校27校に27人を配置。 ・小学校低学年学習習慣形成支援のため、106校に137人を配置。 ・不登校等児童生徒支援のため、56校に56人を配置。 ・支援内容に応じた調査やアンケートを学期ごとなど、年に数回実施し、また年度末には配置校より実施報告の提出を求め、配置の効果検証を図っている。	計画通り ○	4,477,800	4,386,000	4,365,600		4,365,600
合　　計							4,477,800	4,386,000	4,365,600	0	4,365,600